



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社  
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6644-6711  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,060	1.7	298	△31.5	1,186	△5.9	596	△20.9
25年3月期	43,337	0.5	435	△53.2	1,260	△27.4	754	△19.5

(注) 包括利益 26年3月期 902百万円 (7.7%) 25年3月期 838百万円 (△14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.58	—	2.7	4.0	0.7
25年3月期	60.15	—	3.5	4.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,046	22,492	74.9	1,794.02
25年3月期	29,389	21,844	74.3	1,741.53

(参考) 自己資本 26年3月期 22,492百万円 25年3月期 21,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	494	△158	△819	3,530
25年3月期	321	△115	△240	3,999

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	250	33.3	1.2	
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	288	48.3	1.3	
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.9		

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	8.2	200	447.1	600	27.5	330	60.5	26.32
通期	46,000	4.4	700	134.5	1,500	26.4	900	50.8	71.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,330,042 株	25年3月期	13,330,042 株
26年3月期	792,342 株	25年3月期	786,813 株
26年3月期	12,541,598 株	25年3月期	12,545,796 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,250	△0.2	△11	—	769	△4.6	379	△26.4
25年3月期	19,281	△2.8	103	△76.2	806	△27.0	515	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.25	—
25年3月期	41.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,270		21,114		87.0		1,684.09	
25年3月期	23,734		20,690		87.2		1,649.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,114百万円 25年3月期 20,690百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	9.1	1,000	30.0	600	58.1	47.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
役員の異動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による大規模な金融緩和策等により円安と株高が進行した結果、輸出関連企業を中心に業績が回復し、個人消費においても高額商品に対する購買意欲が高まるなど、緩やかに回復の兆しが見られました。一方、平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴う家計負担の増加懸念や、世帯所得の伸び悩み等により、生活必需品への節約志向は依然として根強く、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、消費税増税に伴う消費マインド減退懸念もあり、業種業態を超えた価格競争がますます激化してまいりました。

また、当社グループ各社におきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、オリジナル商品の開発等を強化し、さらに当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

平成25年4月には、家電製品の修理業務等を専門とするリード株式会社を当社グループに経営統合し、電気商品卸販売事業の競争力強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は440億6千万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は2億9千8百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は11億8千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

当期純利益は、固定資産に係る減損損失1億6百万円を特別損失に計上したこと等の影響もあり5億9千6百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、取引先との取組強化とオリジナル商品の販売強化を図ったこと等により、売上高は355億7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面におきましては、同業他社との価格競争激化に伴う販売費の増加や物流コストの増加等もあり、セグメント利益は2億6千6百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先との取組強化を図ったこと等により、売上高は71億7千2百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面におきましては、前年の大きな損失からの脱却と収益回復のため、多面的な改善策を講じた一方で、将来を見据え、引き続きIT関連投資や物流関連投資を行ったこと等もあり、セグメント損益は1千2百万円のセグメント損失（前年同期は1億9千5百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気回復の本格化が期待される一方で、消費税増税後の駆け込み需要の反動が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、流通の変化と多様化に対応するため、グループ企業の協働とシナジー強化により、当社グループの次期収益は改善されるものと見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比6億5千7百万円増加し300億4千6百万円となりました。

売掛金をはじめとする流動資産で2億2千5百万円、投資有価証券、賃貸固定資産をはじめとする投資その他の資産で3億8千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比8百万円増加し、75億5千3百万円となりました。

これは主に、短期借入金をはじめとする流動負債で5千8百万円減少した一方、繰延税金負債等の固定負債で6千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比6億4千8百万円増加し、224億9千2百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億4千5百万円増加し、また投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億6千9百万円減少し、当連結会計年度末には35億3千万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1億2千5百万円（前連結会計年度は8億1千6百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億9千4百万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が10億6千3百万円（前連結会計年度比1億7千8百万円減）で、仕入債務の増加3億3千6百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加1億5千7百万円、たな卸資産の増加6億1千3百万円、法人税等の支払3億2千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は1億5千8百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億円、投資有価証券の売却による収入2億3千万円等により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出7億円、有形固定資産の取得による支出6千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円、投資有価証券の取得による支出4千1百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は8億1千9百万円（前連結会計年度は2億4千万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出2億6千5百万円、親会社による配当金の支払2億5千万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.7	72.4	74.2	74.3	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	18.4	21.8	21.9	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社が昭和59年3月に大阪証券取引所に上場して以来30周年を迎えることができましたことを記念し、1株当たり3円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、1株当たり期末配当金は普通配当10円に記念配当3円を加えた、合計13円となる予定です。1株当たり年間配当金につきましては、中間配当金（第2四半期末）10円と合わせて23円を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループでは、家電製品・家庭用品等の個人消費財を卸販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の国内経済及び個人消費の動向において、計画・予算編成時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化し、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くはオンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社グループと仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しており、また、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電製品・家庭用品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の高騰や原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は一定の在庫リスクを抱えており、市場での販売状況等によっては過剰在庫となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国をはじめ海外生産の比重が高くなっております。こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等が生産の支障となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当該リスクを管理するため、当社グループでは取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険等により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点が甚大な被害を受ける恐れがあり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

投資有価証券の減損処理については、当社グループでは「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。退職給付費用及び債務は簡便法により算出してはおりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社および外部のデータセンターに設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報の管理について

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育、システムによるセキュリティ等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、販売先等に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑮ 物流体制について

得意先の納期短縮等の要請に応えるため、当社グループ会社では納品率の向上、遅配・誤配の防止等に努めております。万一、グループ会社の物流拠点において、事故等による不測の事態が生じた場合には物流機能が一時的に停止し、欠品や配送遅れが発生するなど、得意先との関係や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑰ 上位販売先への依存について

当社グループの売上高は、上位数十社の販売先に大きく依存しております。これら上位販売先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 人材確保及び育成について

当社グループの持続的発展、事業拡大のためには優秀な人材の採用及び育成が重要であると考えております。優秀な人材を確保または育成ができなかった場合、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑲ 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社5社（大和無線電器(株)、梶原産業(株)、リード(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業としております。その他の事業につきましては、電子部品の販売、家電製品の修理、商品の保管、配送、取付設置、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

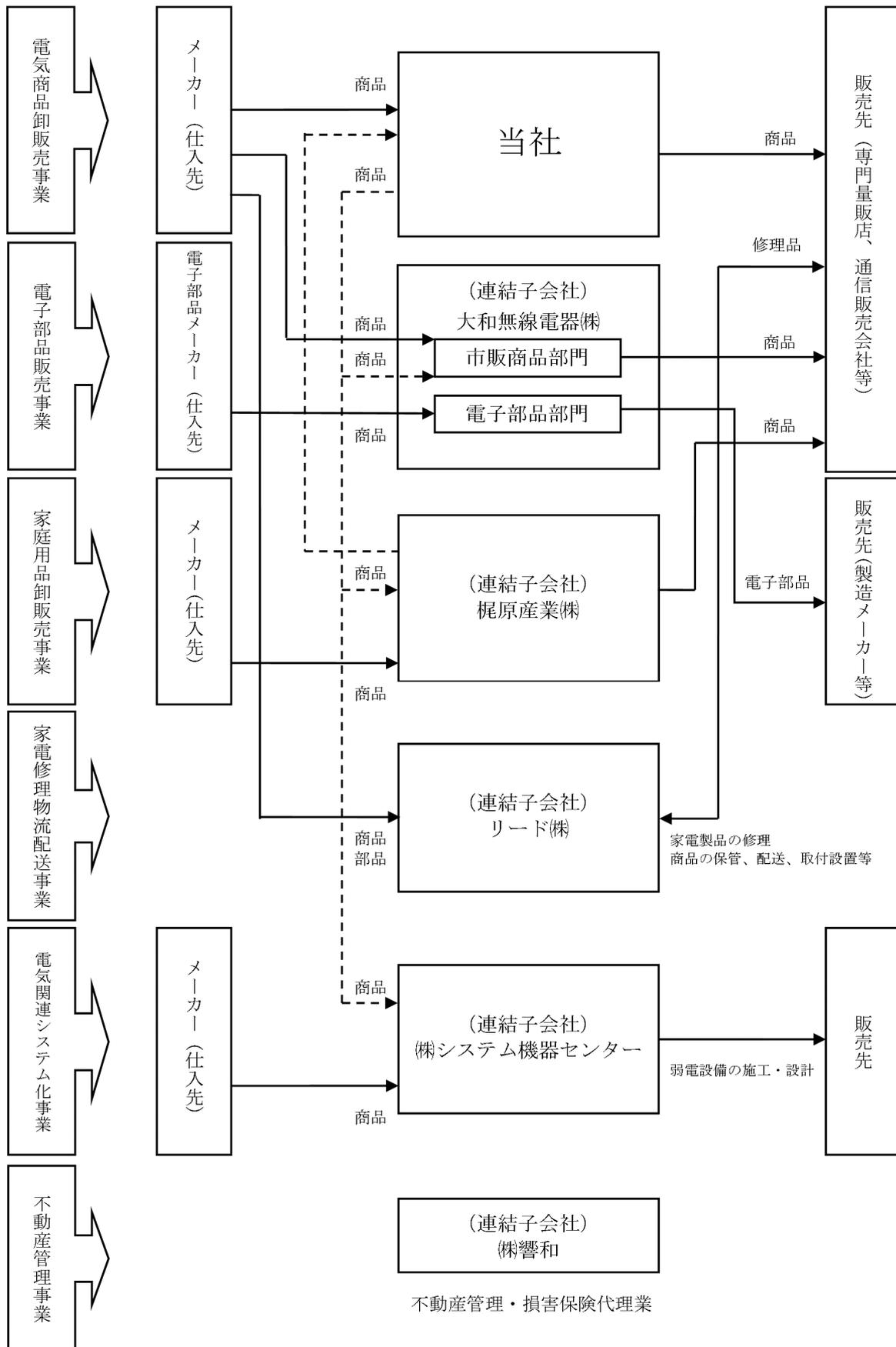
家電修理物流配送事業……………連結子会社のリード(株)が家電製品の修理、商品の保管、配送、取付設置等を行っております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が、当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理の他、損害保険代理業等を行っております。

平成25年4月1日より、リード株式会社が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「家電修理物流配送事業」が新たに加わりました。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）の内容から重要な変更はないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.denkyosha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、本格的な景気回復への期待感が高まるものの、海外情勢を巡る不確実性が依然として高く、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要販売先である専門量販店等の流通業界におきましては、業種業態を超えた合従連衡が行われる中で、業種業態を超えた価格競争がますます激化するなど、流通業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした中で、当社グループが流通業界で生き残っていくためには、流通業界における激しい変化に迅速に対応できる体制を構築することや、高度な物流体制の構築が必要不可欠となっております。

こうしたことを踏まえ、当社グループにおきましては、グループ会社間の連携を深めることによりグループ力の強化と利益の拡大を図り、業績の更なる向上を目指してまいります。

また、平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、企業価値向上に向けた取り組みと資本効率の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,999	3,530
受取手形及び売掛金	※2 8,528	7,997
電子記録債権	—	695
商品及び製品	2,391	3,008
仕掛品	24	33
原材料及び貯蔵品	13	1
繰延税金資産	119	106
その他	915	836
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	15,984	16,210
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,551	1,563
減価償却累計額	△1,136	△1,162
建物(純額)	415	401
土地	1,871	1,871
その他	346	410
減価償却累計額	△300	△343
その他(純額)	46	67
有形固定資産合計	2,332	2,340
<b>無形固定資産</b>		
のれん	233	215
その他	122	181
無形固定資産合計	356	396
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,922	3,184
貸貸固定資産	6,159	6,019
減価償却累計額	△2,284	△2,268
貸貸固定資産(純額)	3,875	3,750
長期預金	3,382	3,608
繰延税金資産	27	23
その他	509	533
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,715	11,099
固定資産合計	13,404	13,836
資産合計	29,389	30,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,226	4,559
短期借入金	1,450	1,150
1年内返済予定の長期借入金	237	16
未払法人税等	116	240
賞与引当金	120	128
役員賞与引当金	40	40
その他	464	464
流動負債合計	6,657	6,599
固定負債		
長期借入金	16	—
繰延税金負債	213	342
退職給付引当金	305	—
退職給付に係る負債	—	278
預り保証金	183	202
負ののれん	44	—
その他	124	130
固定負債合計	886	954
負債合計	7,544	7,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	16,771	17,116
自己株式	△432	△435
株主資本合計	21,544	21,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	606
その他の包括利益累計額合計	300	606
純資産合計	21,844	22,492
負債純資産合計	29,389	30,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,337	44,060
売上原価	36,846	37,569
売上総利益	6,491	6,491
販売費及び一般管理費		
販売費	3,389	3,425
一般管理費	2,665	2,767
販売費及び一般管理費合計	※1 6,055	※1 6,193
営業利益	435	298
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	49	53
仕入割引	726	758
投資不動産賃貸料	275	296
負ののれん償却額	44	44
その他	156	145
営業外収益合計	1,279	1,327
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	289	297
不動産賃貸原価	105	112
その他	47	19
営業外費用合計	455	439
経常利益	1,260	1,186
特別損失		
固定資産除却損	※2 18	※2 16
減損損失	—	※3 106
特別損失合計	18	122
税金等調整前当期純利益	1,241	1,063
法人税、住民税及び事業税	462	447
法人税等調整額	24	19
法人税等合計	487	466
少数株主損益調整前当期純利益	754	596
当期純利益	754	596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	754	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	305
その他の包括利益合計	※1 83	※1 305
包括利益	838	902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	902
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	16,267	△430	21,042
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			754		754
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503	△1	501
当期末残高	2,644	2,560	16,771	△432	21,544

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	216	21,259
当期変動額		
剰余金の配当		△250
当期純利益		754
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	83
当期変動額合計	83	585
当期末残高	300	21,844

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	16,771	△432	21,544
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			596		596
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	345	△3	342
当期末残高	2,644	2,560	17,116	△435	21,886

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	300	21,844
当期変動額		
剰余金の配当		△250
当期純利益		596
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	305
当期変動額合計	305	648
当期末残高	606	22,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241	1,063
減価償却費	116	130
減損損失	—	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	278
受取利息及び受取配当金	△76	△82
支払利息	12	9
有価証券償還損益 (△は益)	36	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
為替差損益 (△は益)	△70	△44
固定資産除却損	13	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△613
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△208	84
のれん償却額	17	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	540	336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59	△1
預り保証金の増減額 (△は減少)	13	19
負ののれん償却額	△44	△44
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	△3
小計	1,080	751
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△823	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,400	△700
定期預金の払戻による収入	1,300	500
有形固定資産の取得による支出	△32	△63
無形固定資産の取得による支出	△63	△104
固定資産の売却による収入	19	—
有価証券の償還による収入	417	—
投資有価証券の取得による支出	△355	△41
投資有価証券の売却による収入	0	230
投資有価証券の償還による収入	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△300
長期借入金の返済による支出	△237	△265
配当金の支払額	△250	△250
自己株式の取得による支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	△469
現金及び現金同等物の期首残高	4,013	3,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,999	※1 3,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

大和無線電器(株)

梶原産業(株)

リード(株)

(株)システム機器センター

(株)響和

上記のうち、当連結会計年度からリード株式会社を平成25年4月1日に株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。

決算日 法人名

3月20日 (株)響和

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～47年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)
  - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ロ その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	44百万円	55百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	693百万円	701百万円
配送費	1,701	1,678
給料手当	885	884

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	946百万円	976百万円
賞与引当金繰入額	120	128
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	64	79
福利厚生費	291	299
消耗品費	104	104
減価償却費	70	86

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	18百万円	8百万円
有形固定資産 その他	0	0
無形固定資産 その他	－	7
賃貸固定資産	0	0
計	18	16

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	その他
京都市南区	賃貸	土地	事務所・倉庫
香川県高松市	賃貸	土地	事務所・倉庫

当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。

時価が著しく下落した賃貸物件に係る土地2件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		66百万円		461百万円
組替調整額		36		△29
税効果調整前		103		431
税効果額		△20		△126
その他有価証券評価差額金		83		305
その他の包括利益合計		83		305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	782	4	—	786
合計	782	4	—	786

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	786	5	—	792
合計	786	5	—	792

（注）普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	125	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）1株当たり配当金の内訳（期末配当10円、記念配当3円）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,999百万円	3,530百万円
現金及び現金同等物	3,999	3,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月内の返済期日であります。

1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険等により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,999	3,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,528	8,528	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,866	2,866	—
(4) 長期預金	3,382	3,309	△72
資産計	18,776	18,704	△72
(1) 支払手形及び買掛金	4,226	4,226	—
(2) 短期借入金	1,450	1,450	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	16	16	—
負債計	5,931	5,931	—
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,530	3,530	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,997	7,997	—
(3) 電子記録債権	695	695	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,128	3,128	—
(5) 長期預金	3,608	3,505	△103
資産計	18,960	18,857	△103
(1) 支払手形及び買掛金	4,559	4,559	—
(2) 短期借入金	1,150	1,150	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16	16	—
負債計	5,725	5,725	—
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 長期預金

長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	58	19	△2	△2
合計		58	19	△2	△2

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	19	—	0	0
合計		19	—	0	0

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	56	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,999	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,528	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの				
債券(社債)	—	288	10	—
長期預金	—	282	3,100	—
合計	12,528	570	3,110	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,997	—	—	—
電子記録債権	695	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
債券（社債）	—	205	—	—
長期預金	—	508	3,100	—
合計	12,223	714	3,100	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,676	3,739
期中増減額	63	△119
期末残高	3,739	3,620
期末時価	4,438	4,383
賃貸不動産として使用される部分 を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	140	134
期中増減額	△6	△5
期末残高	134	129
期末時価	190	184

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 前連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(117百万円)及び不動産の取得(4百万円)等によるものであり、主な減少額は売却(19百万円)及び、減価償却(45百万円)等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(25百万円)であり、主な減少額は賃貸不動産の土地の減損(106百万円)及び減価償却(44百万円)等によるものであります。

(注) 3. 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	275	296
賃貸費用	96	102
差額	179	193
その他(売却損益等)	—	△106
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	—	—
賃貸費用	9	9
差額	△9	△9
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,047	7,114	42,161	1,175	43,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	85	248	93	342
計	35,210	7,199	42,410	1,269	43,679
セグメント利益又は損失(△)	576	△195	381	45	426
セグメント資産	15,002	3,718	18,720	488	19,208
セグメント負債	4,447	1,048	5,496	180	5,676
その他の項目					
減価償却費	42	28	71	—	71
のれんの償却額	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	23	91	—	91

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,507	7,172	42,679	1,381	44,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	104	338	174	512
計	35,741	7,276	43,018	1,555	44,573
セグメント利益又は損失（△）	266	△12	254	35	289
セグメント資産	15,231	3,627	18,858	643	19,502
セグメント負債	4,616	902	5,519	189	5,709
その他の項目					
減価償却費	59	22	82	4	86
のれんの償却額	17	—	17	13	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87	52	139	2	141

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,410	43,018
「その他」の区分の売上高	1,269	1,555
セグメント間取引消去	△342	△512
連結財務諸表の売上高	43,337	44,060

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	381	254
「その他」の区分の利益	45	35
セグメント間取引消去	9	9
連結財務諸表の営業利益	435	298

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,720	18,858
「その他」の区分の資産	488	643
全社資産（注）	10,180	10,544
連結財務諸表の資産合計	29,389	30,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,496	5,519
「その他」の区分の負債	180	189
全社負債(注)	1,868	1,844
連結財務諸表の負債合計	7,544	7,553

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71	82	—	4	(注) 45	(注) 44	116	130
のれんの償却	17	17	—	13	—	—	17	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91	139	—	2	—	—	91	141

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,047	7,114	1,175	43,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	7,995	電気商品卸販売事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,507	7,172	1,381	44,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,042	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	106	106

(注) 当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	17
当期末残高	233	—	—	—	233

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	44	44
当期末残高	—	—	—	44	44

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	13	—	31
当期末残高	215	—	—	—	215

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	44	44
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,741.53円	1,794.02円
1株当たり当期純利益金額	60.15円	47.58円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	754	596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	754	596
期中平均株式数（千株）	12,545	12,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,048	2,681
受取手形	1,088	309
電子記録債権	—	695
売掛金	3,051	3,130
商品及び製品	1,098	1,388
繰延税金資産	42	55
未収入金	407	447
その他	314	243
流動資産合計	9,050	8,952
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297	284
土地	1,202	1,202
その他（純額）	14	14
有形固定資産合計	1,514	1,502
無形固定資産		
ソフトウェア	23	16
その他	6	5
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689	2,943
関係会社株式	3,277	3,549
貸貸固定資産	3,642	3,521
保険積立金	82	92
長期預金	3,382	3,608
その他	65	79
投資その他の資産合計	13,139	13,793
固定資産合計	14,683	15,318
資産合計	23,734	24,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,979	2,043
1年内返済予定の長期借入金	237	16
未払金	127	154
未払法人税等	38	174
賞与引当金	55	61
役員賞与引当金	30	30
その他	60	52
流動負債合計	2,529	2,533
固定負債		
長期借入金	16	—
繰延税金負債	114	242
退職給付引当金	114	91
預り保証金	160	180
その他	107	107
固定負債合計	513	623
負債合計	3,043	3,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	103	97
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	1,132	1,266
利益剰余金合計	15,597	15,725
自己株式	△432	△435
株主資本合計	20,370	20,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	618
評価・換算差額等合計	320	618
純資産合計	20,690	21,114
負債純資産合計	23,734	24,270

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,281	19,250
売上原価	16,315	16,419
売上総利益	2,965	2,830
販売費及び一般管理費	2,861	2,842
営業利益又は営業損失(△)	103	△11
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	163
仕入割引	337	359
投資不動産賃貸料	278	292
その他	100	110
営業外収益合計	875	926
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	26	30
不動産賃貸原価	98	106
有価証券償還損	36	—
その他	6	5
営業外費用合計	172	145
経常利益	806	769
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	106
特別損失合計	0	106
税引前当期純利益	805	662
法人税、住民税及び事業税	247	290
法人税等調整額	43	△6
法人税等合計	290	283
当期純利益	515	379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	109	14,000	862	15,332
当期変動額								
剰余金の配当							△250	△250
当期純利益							515	515
圧縮積立金の取崩					△5		5	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	-	270	264
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	103	14,000	1,132	15,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△430	20,107	227	227	20,335
当期変動額					
剰余金の配当		△250			△250
当期純利益		515			515
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			92	92	92
当期変動額合計	△1	262	92	92	355
当期末残高	△432	20,370	320	320	20,690

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	103	14,000	1,132	15,597
当期変動額								
剰余金の配当							△250	△250
当期純利益							379	379
圧縮積立金の取崩					△5		5	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	134	128
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,266	15,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△432	20,370	320	320	20,690
当期変動額					
剰余金の配当		△250			△250
当期純利益		379			379
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			298	298	298
当期変動額合計	△3	125	298	298	423
当期末残高	△435	20,495	618	618	21,114

6. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職	旧役職
坂田 周平	取締役 関東営業部長	執行役員 関東営業部長
徳丸 公義	取締役(社外)	—

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成26年6月27日